

# シンガポール・テレコム(STEL)

オーストラリアで5G通信固定ワイヤレスブロードバンド接続サービス開始、企業グループ国際間接続強化に積極投資  
 シンガポール | 通信事業者 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2020/3期2Q(7-9月)は、売上高が前年同期比2.8%減、EBITDAが同2.9%増、海外地域関連会社の税引前利益が同36.6%増だった。
- 純利益は赤字転落だったが、インドのエアテルに係る持分法投資損失の一時的要因による影響を除けば同4.3%増と好調に推移。
- 5G通信はオーストラリアで家庭向け固定ワイヤレスブロードバンド接続サービス開始するなど進展中。企業グループの国際間接続強化のための投資は海外地域関連会社の業績向上の後押しになる。

## What is the news?

11/14発表の2020/3期2Q(7-9月)は、売上高が前年同期比2.8%減の41.52億SGD。オーストラリアの企業向け事業における顧客の支出減少などが響いた。為替変動の影響を除けば同横ばいだった。EBITDAが同2.9%増の11.62億SGD。オーストラリアの全国ブロードバンド網(NBN)統合に係る収入およびコスト管理が寄与した。海外地域関連会社に係る税引前利益が同36.6%増の4.14億SGD。タイとフィリピンの出資先企業の業績が堅調だった。その一方、純利益は前年同期の6.67億SGDから▲6.68億SGDへ赤字転落。同社が32.5%出資するインドのエアテルが「調整後総収入(AGR)」の定義に係る最高裁決定に従って引当金を計上したことに伴う持分法投資損失が響いた。エアテルの影響を除く純利益は同4.3%増の7.02億SGDと好調に推移した。

セグメント別のEBITDAは以下の通り。オーストラリアの消費者向け事業が同19%増、シンガポールの消費者向け事業が同5%増。企業向け事業は、オーストラリア金融セクターの需要減、および価格競争激化が響いて同12%減。ただし、オーストラリアを除けば売上高は同1%増であり、特に企業向け事業のICTサービス収入が同6%増と好調に推移した。デジタルライフ事業はAmobee社のプログラム化されたプラットフォームの成長およびコスト管理によりEBITDAが増加した。

## How do we view this?

2020/3通期会社計画(買収の影響を除く)は、売上高が前期比横ばい(従来計画:1桁台半ばの増収率)、EBITDAが同横ばい(同:1桁台後半の増収率)と下方修正。既にオーストラリアで300カ所の5G通信固定ワイヤレスサイトが家庭にブロードバンド接続されているほか、シンガポールでも5G向けの革新的なアプリケーション開発に向けて提携先と実証実験中であり、5Gの準備が進展している。同社は企業グループの国際間接続強化のため2019/10に南クロスケーブルネットワーク拡張を発表。2020年にタイとフィリピンからの業績への寄与が高まると期待される中、更に海外地域関連会社の業績向上を後押ししよう。通期の市場予想は売上高が前期比1.2%減の171.62億SGD、当期利益が同29.3%減の21.87億SGD。

## 業績推移

※参考レート 1SGD=80.83円

事業年度	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3F	2021/3F
売上高(百万SGD)	16,711	17,268	17,371	17,162	17,296
当期利益(百万SGD)	3,852	5,473	3,094	2,187	3,069
EPS(SGD)	0.24	0.33	0.19	0.14	0.19
PER(倍)	13.79	10.03	17.42	23.64	17.42
BPS(SGD)	1.73	1.82	1.83	1.78	1.79
PBR(倍)	1.91	1.82	1.81	1.86	1.85
配当(SGD)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.17
配当利回り(%)	5.44	5.44	5.44	5.44	5.14

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) **0.18** (予想はBloomberg)  
 終値(SGD) **3.31** 2019/12/18

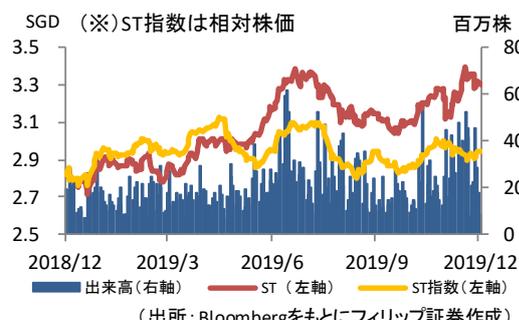
## 会社概要

シンガポール最大、アジアでトップクラスの通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー(通信関連技術)やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供している。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアである。

オーストラリアでは子会社オプタス(現地市場シェア2位)を通じて事業を展開しており同国トップクラスの通信事業者となっている。また、インド・南アフリカ・アフリカで展開するパーティ・エアテル(インドで同1位)、インドネシア最大手テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)の携帯子会社Telkomsel(現地で同1位)、タイ首位のアドバンスト・インフォ・サービス(ADVANC)、フィリピンのGlobe(現地で同2位)を含むアジア・アフリカエリアでも現地トップクラスの通信事業に戦略的な投資を行っており、21カ国で7億人以上のモバイル顧客をカバーしている。企業向けのインフラストラクチャおよびテクノロジーサービスは21カ国に広がっており、362都市に428カ所を超える直接拠点がある。

## 企業データ(2019/12/19)

ベータ値	0.70
時価総額(百万SGD)	54,050
企業価値=EV(百万SGD)	67,568
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	75.2



## 主要株主(2019/12)

1. テマセク・ホールディングス	(%) 52.53
2. ブラックロック	1.92
3. フランクリン・リソースズ	1.92

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## アナリスト

笹木 和弘  
 +81 3 3666 6980  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

増淵 透吾  
 togo.masubuchi@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>